

福岡市英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

公立小学校、中学校および高等学校における英語教育実施状況調査」の結果を踏まえ、本市では、以下の目標設定と管理を行うこととする。

【高等学校】

○教師の英語力について

求められる英語力を有する高等学校英語教員の割合は、本市が独自に行った調査によると、令和3年度では、全体の85.1%であり、文科省が設定している目標値75%より10%と前回より改善された。しかし、本市では、令和4年度に100%を目標としており、今年度、令和3年度目標値の95%を達成することはできなかった。特に求められる英語力に達していない教員に対しては、希望者に対し、資格取得のための研修や取得にかかる費用の助成を行うことにより、英語教員の英語力の向上を目指す。

また、教員採用候補者選考試験の高等学校教諭（英語）区分志願者で、一定の英語資格を有する者に対し、試験における優遇措置を継続して実施し、求められる英語力を有する教員の確保に努める。

○生徒の英語力について

求められる英語力を有する高校3年生の割合は、令和3年度は全体の41.5%であり、文科省が設定している目標値50%には届かなかった。本市においては、令和4年度に目標値の50%に向けて、令和3年度は目標値を45%に設定していたが、達成することはできなかった。原因として、実業系学科の生徒の英語力向上を新たな課題に位置付け、対策を講じながら、令和4年度の目標を達成させていきたい。

そのために、これまでのALTの活用のみならず、一人一台端末の環境を有効活用し、ICTを授業に有効活用しながら、より主体的・対話的で深い学びを目指し、かつ英語を使ってのコミュニケーション向上の場を増やししながら、生徒の英語力育成に努めていく。

○学習到達度目標の整備状況について

令和3年度では、学習到達度目標を設定している学科は85.7%、達成状況の把握は42.9%であった。令和4年度については、新学習指導要領実施に伴い、各学校で学習到達度目標を公表し、やりながら目標の進捗状況を確認しながら、課題をみつけ、より良い到達度目標の整備に努める。

○生徒の授業における英語による言語活動時間の割合について

令和3年度ではコロナ感染症拡大のため、授業中、生徒の英語による言語活動が十分にできない状況であった。令和3年度は言語活動時間の時間の割合を60%と設定としたが、主体的・対話的で深い学びを目指し、生徒の言語活動を充実させるために、英語教員相互の授業参観や授業研究を行う。英語担当教員の授業における英語使用状況は現在50%を超えているが、学校、学科間の格差が大きい。ICTを上手く活用しながら、生徒の実態にあった、生徒にとって分かりやすい説明や指示を行う工夫しながら、生徒が主体的に言語活動を行っていくために、英語教員相互の授業参観や授業研究を促進しながら、英語による言語活動の活動時間の割合を増やしていく。

○パフォーマンステストの実施状況について

現在、85%の教員が、スピーキングまたはライティングのいずれかのパフォーマンステストを実施している。校内研修や研究事業や、英語教員相互の授業実践の共有を通して、新学習指導要領が目指す、パフォーマンステストの内容を充実させた授業を推進する。

【中学校】

○教師の英語力について

求められる英語力を有する中学校英語教員の割合は、令和3年度は全体の41.9%で、平成元年度の41.1%とほぼ同じである。文部科学省が設定している目標値50%より8.1%低く、本市における令和3年度の目標値50%には届かなかった。今後も継続して英検準1級等を取得していない教員に対し、研修及び検定試験の周知や助成などに取り組み、教員の英語力向上を喚起していく。また、教員採用候補者選考試験の中学校教諭（英語）及び特別支援学校教諭（中学部・英語）区

分志願者で、一定の英語資格を有する者に対し、試験における優遇措置を継続して実施し、求められる英語力を有する教員の確保に努める。

○生徒の英語力について

求められる英語力を有する中学校3年生の割合は、55.1%（令和元年度）から66.0%（令和3年度）へと上昇した。令和2年度に文部科学省による調査は実施されなかったが、本市が独自に実施している英検 IBA では、英検 3 級以上相当の生徒の割合は、令和2年度が66.2%、令和3年度が71.5%であった。このことから、生徒の英語力は伸びていることが推測される。

これは、長年にわたり、ALT を活用し、授業における英語を使つてのコミュニケーション場を増やしてきたこと、本市が実施している「中学生英語スピーチコンテスト」の成果だと考える。

令和3年度は「中学生英語スピーチコンテスト」をオンラインで開催し、プレゼンを使つての発表と発表後の質疑応答を行った。各学校に対し、コンテストに向けて、授業の中で、ALT を活用したスピーチ発表後のやり取りを行うよう、周知した。

今後は、ALT だけではなく、一人一台端末やデジタル教科書も有効活用しながら、生徒の英語力向上に努めていく。

○学習到達目標の整備状況について

令和3年度、学習到達目標を設定している学校は100%であるが、公表は26.0%、達成状況の把握は47.8%で、目標値は上回ったが、まだ十分とは言えない。授業者が達成状況を把握することは、生徒の習得状況をつかみ、授業改善の重要なヒントとなるため、各学校に教育課程説明会で把握に努めるよう依頼していく。

○授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合と英語担当教員の英語使用状況について

生徒の英語による言語活動時間の占める割合は、令和3年度の目標値を72%と設定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、授業における生徒の英語による言語活動が十分に行えず、66.2%であった。よって、令和元年度の66.7%を下回る結果となった。

令和4年度は、ICT の活用をさらに充実させ、言語活動時間の増加に努め、令和3年度と同じ目標値の72%に達するようにする。

英語担当教員の英語使用状況については、令和3年度は80%を目標値として設定していたが、結果は55.4%で令和元年度の65.1%を大きく下回った。オンライン授業が増え、指示や説明が一斉に伝わるよう、日本語になりがちであったことが理由として挙げられる。学習指導要領では、英語による授業が掲げられており、授業における生徒の英語使用量を増やすためにも、教師が英語を用いることの必要性を、各種研修会等で伝えていく。

○パフォーマンステストの実施状況について

学習指導要領における評価の考え方を踏まえ、授業改善とともに評価の改善に各学校が取り組んでいる。その結果、多くの学校においてパフォーマンステストの回数が増え、特にライティングテストは目標値を上回った。今後も教育課程研修会等で、指導と評価に関する考え方を共有し、実施方法や評価方法の改善を図っていく。

【小学校】

○教師の英語力について

各小学校において授業力向上研修を実施し、改善点等について協議することで教員一人一人の指導力の向上を図る。また、福岡市教育センターによる研修を実施し、小学校教員の英語力向上を目指す。研修内容については、(2)の研修内容の具体で述べる。

新規採用教員における一定の英語力を有する教員の割合について、令和3年度採用は、目標5%に対し、実績は5.5%となり、目標達成した。令和4年度採用については、6%を目標とする。教員採用候補者選考試験においては、小学校教諭及び特別支援学校教諭（小学部）区分志願者で、一定の英語資格を有する者に対する優遇措置を継続して実施し、新規採用教員における一定の英

語力を有する教員の採用を促進する。

【小学校英語専科加配】

○配置人数について

国による、小学校英語専科に係る加配定数措置に合わせ配置しており、初年度の平成30年度は12人(20校)、令和元年度は16人(27校)、令和2年度は24人(41校)、令和3年度は24人(40校)を配置した。令和4年度以降は、国の加配定数増員状況を踏まえた配置増を検討する。

○配置する教員について

中学校へのつなぎを意識した指導ができるよう、配置する教員は、文部科学省の示す一定の英語力を有する者のうち、中学校英語の教員免許を保有する教諭又は講師とする。

○配置校について

本加配は、配置する専科教員の授業時数について、文部科学省から一定の要件が定められているため、配置校については、配置希望のあった学校の中で、一定の授業時数以上を専科教員が受け持つことができると想定される学校のうち、配置の必要性を総合的に検討し、選定する。なお、一定の授業時数を満たすため、2つの小学校を兼任することもあり得る。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

【令和4年度】

小・中学校

○共に学ぶ小学校外国語・共に学ぶ中学校外国語

①対象者：希望者

②目的：指導の実際を知る

③内容：新学習指導要領の理解、新教材の効果的な活用について

④実施日：小 7月27日(水)、中 8月25日(木)

⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート

○小学校外国語授業力向上研修

①対象者：希望者

ただし、第1回目のみ専科教員研修と兼ねる

②目的：授業を通して指導法を学ぶ

③内容：外国語活動・外国語科の授業参観と効果的な指導について

④実施回数：3回

⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート、研修後の授業実践についての情報共有

○オンライン研修(オンデマンド型)

①対象者：希望者(小学校教員)

②目的：英語運用力を身に付ける

③内容：小学校外国語に関するクラスルームイングリッシュ等の活用を含む実践研修及び教材研究のためのサポートコンテンツ

④実施方法：各学校の校務系のパソコンを使って、必要に応じて繰り返し学習する。

⑤評価方法：研修後の小テスト

○小学校外国語スキルアップ講座(夜間講座・リモート型)

①対象者：希望者

②目的：具体的な指導方法を知る

③内容：演習を通して指導法を学ぶ

④回数：3回(学期に1回)

⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート

○中学校一斉教科等基本研修(リモート型・集合対面研修)

- ①対象者：外国語科教員
- ②目的：最新の動向を知るとともに、授業の基礎・基本について学び合う
- ③内容：文部科学省教科調査官等による講義を聞き、最新の情報を得る。また、代表者による授業を参観し、課題や改善点について協議する
- ④実施日：4月、10月
- ⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート
- 中学校の英語教員の英語力向上研修（オンデマンド型）
 - ①対象者：希望する中学校の英語教員
 - ②目的：英語教員の英語力向上、生徒の英語力向上
 - ③内容：各自でのオンライン研修（2～3回）、対象試験の受験（英語検定試験準1級、GTEC、TOEIC）
- 校内研修支援

各小学校で行われる外国語授業研修において、指導案作成等の支援または指導助言を行う。
- 高等学校**
- 教育課程説明会への参加（福岡県教育委員会主催）
 - ①対象者：外国語科教員
 - ②目的：高等学校学習指導要領（平成30年3月30日告示）について、改訂の趣旨の徹底を図るために説明及び研究協議を行い、校内研修等を通じてこれを教員に周知徹底し、もって本市高等学校教育の改善充実に資する
 - ③内容：高等学校学習指導要領に沿った指導法や評価法についての研修を重ね、それをもとに研究協議を行う
 - ④実施日：8月上旬（令和3年度もオンラインにて動画を視聴し、報告書を提出。）
 - ⑤評価方法：報告書の提出
- 一年次研修
 - ①対象者：採用1年目の外国語科教員
 - ②目的：採用1年目教諭等の使命感を高めるとともに、基礎的・基本的な知識・技能を習得させることを目的とする。
 - ③内容：教科研修に関しては、福岡県の県立学校等若年教員研修会に参加し、授業構想、授業展開、授業評価と改善等に関する研修を行う。教科外研修に関しては、福岡市で行う。
 - ④実施日：全15回（うち福岡県の研修会は5月～11月まで計6回）
 - ⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート
- 二年次研修
 - ①対象者：採用2年目の外国語科教員
 - ②目的：採用2年目教諭等の実践的な知識と技術を体得させ、教職員としての基礎的・基本的な資質・能力の充実を目的とする
 - ③内容：代表者による授業を参観し、課題や改善点について協議する
 - ④実施日：各学校と調整の上決定する
 - ⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート
- 三年次研修
 - ①対象者：採用3年目の外国語科教員
 - ②目的：採用3年目教諭等の課題研究を通して授業改善に取り組み、教職員としての基礎的・基本的な資質・能力のさらなる充実を目的とする
 - ③内容：代表者による授業を参観し、課題や改善点について協議する
 - ④実施日：各学校と調整の上決定する
 - ⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート
- 高等学校一斉基本研修

- ①対象者：外国語科教員（校内で決定された代表者）
 - ②目的：高等学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の在り方について協議する
 - ③内容：代表者による授業を参観し、課題や改善点について協議する
 - ④実施日：各学校と調整の上決定する（各学校1回）
 - ⑤評価方法：研修後の自己評価アンケート
- 海外派遣研修
- ①対象者：外国語科教員
 - ②目的：高等学校の英語科教員を海外研修に派遣し、その体験を通して、生徒へのより効果的な指導方法を学ぶとともに、自身の英語力のさらなる向上を目指す。また、市立高校の英語科教員へ自身の学んだことや指導方法について研修を行うことで、英語科教員の指導力を向上させる。
 - ③内容：高等学校の英語科教員の英語運用能力をさらに高め、授業力の向上を図るために、高等学校英語科教員等を海外派遣研修プログラムに2週間派遣し、研修を受講させる。帰国後、研修効果の波及を図るため、市立高校の英語科教員を対象にした研修を実施し、英語教育の充実を図る。
 - ④実施時期：未定
*令和3年度は新型コロナ感染拡大により中止
 - ⑤評価方法：受講した教員による英語力向上研修後の自己評価アンケート
- 【小学校英語専科加配】
- 上記の研修に積極的に参加するように促す。また、本市独自に配置するネイティブスピーカーを活用したより効果的な学習指導を図るため、小学校英語専科加配のみを対象とした理論研修及び実践研修を年に2回程度実施する。

(3) (2) を実施する体制の概要



